

町田市スポーツ推進審議会
議事要旨

日 時 2023年2月9日(月) 18:30~20:30

場 所 町田市役所 10階 10-2 会議室

出席者

川崎 登志喜	委員(会長)	玉川大学教育学部 教授
宮崎 光次	委員(職務代理)	桜美林大学健康福祉学群教授
西井 義昭	委員	一般財団法人 町田市体育協会 副理事長
小川 由起子	委員	町田市スポーツ推進委員
水野 洋子	委員	NPO 法人スポーツ塾 J.VIC 理事長
渋谷 俊彦	委員	町田商工会議所 青年部会長
江口 寛征	委員	社会福祉法人合掌苑 特別養護老人ホーム合掌苑桂寮施設長
小八重 眞弓	委員	市民委員
川口 圭介	委員	市民委員
薄井 忍	委員	南中学校校長

欠席者

永吉 英記	委員	国士舘大学体育学部教授
-------	----	-------------

事務局

文化スポーツ振興部長	篠崎 陽彦
文化スポーツ振興部スポーツ振興課長	高梨 光之
文化スポーツ振興部スポーツ振興課担当課長	平野 圭
文化スポーツ振興部スポーツ振興課担当係長	荒木 康伸
文化スポーツ振興部スポーツ振興課担当係長	地寄 一敏
文化スポーツ振興部スポーツ振興課担当係長	須田 恵美子
文化スポーツ振興部スポーツ振興課担当係長	十河 真広
文化スポーツ振興部スポーツ振興課主任	阿部 正宏

傍聴者 0名

議事

1. 開会
2. 委員自己紹介・事務局紹介
3. 会長互選
4. 報告事項
 - (1) 2022年度スポーツに関する市民意識調査アンケート調査結果について
 - (2) 町田市スポーツ推進計画 19-28 進捗状況について
 - (3) 町田市スポーツ推進計画 19-28 アクションプラン進捗状況について
5. 議事
 - (1) 町田市スポーツ推進計画 19-28 およびアクションプラン進捗状況について
6. 事務局
7. 閉会

配布資料

- ・次第
- ・資料 1 スポーツ推進審議会条例
- ・資料 2 スポーツ推進審議会委員名簿
- ・資料 3-1 スポーツに関する市民意識調査アンケート抜粋
- ・資料 3-2 スポーツに関する市民意識調査アンケート報告書
- ・資料 4 町田市スポーツ推進計画 19-28 進捗状況（2022年度）
- ・資料 5-1 2022年度 町田市スポーツ推進計画 19-28 アクションプラン進捗状況（主な実施事業）
- ・資料 5-2 2022年度 町田市スポーツ推進計画 19-28 アクションプラン進捗状況（詳細）

議事要旨

1. 開会
2. 委員自己紹介・事務局紹介
出席した委員より自己紹介が行われた。
事務局より開会の挨拶、および出席職員の紹介を実施した。
3. 会長互選
委員の推薦により、川崎登志喜委員が会長となった。
町田市スポーツ推進審議会条例に基づく会長の指名により、宮崎光次委員が職務代理となった。
4. 報告事項
 - (1) 2022年度スポーツに関する市民意識調査アンケート調査結果について
 - (2) 町田市スポーツ推進計画 19-28 進捗状況について
 - (3) 町田市スポーツ推進計画 19-28 アクションプラン進捗状況について

事務局（スポーツ振興課）から「資料 3-1 スポーツに関する市民意識調査アンケート抜粋」、「資料 4 町田市スポーツ推進計画 19-28 進捗状況（2022年度）」、「資料 5-1 2022年度 町田市スポーツ推進計画 19-28 アクションプラン進捗状況（主な実施事業）」をもとに説明を行った。

- 渋谷委員 資料 5-1 3-2-3 パブリックビューイングの実施について、実績値を「0回」としているが、実質的には13回開催されている。私自身は「0回（13回）」もしくは注意書きをしたうえで、「13回」と記載しても良いのではないかと考える。いずれにしても推進計画の進捗を確認するというのを考えると、「13回」と記載して進めてよいのではないか。13回実施したということ踏まえて、今後どのようなことをしていくべきか議論をした方がよい。
- 川崎委員 市が主体とならなかったということではあると思うが、市が主体ということが必要か、また、ホームタウンチーム等の団体がパブリックビューイングを実施することに対して支援していくというのも一つの形にして良いのかもしれないが、事務局としてはどのように考えるか。
- 事務局 今後もホームタウンチーム等が実施するパブリックビューイングに関わっていきたいと考えている。委員からもご意見をいただいたので、今後はホームタウンチームと連携して実施したものについても実績として加えていきたい。
- 西井委員 資料 5-1 1-1-1「まちとも」と連携した放課後のスポーツ推進、1-1-2 市内 10 地区のスポーツマップの作成・活用、1-4-2 小学生を対象とした障がい者スポーツ体験教室開催について、なぜ小学生への取り組みだけ記載されているのか。中学校では実施していないのか。
- 薄井委員 「まちとも」は小学校で実施している事業であり、中学校では実施していない。また、1-4-2 小学生を対象とした障がい者スポーツ体験教室開催についても、小学生を対象に小学校で実施している事業であり、中学校では実施していないため、取り組みとして記載されていない。
- 事務局 「スポーツが嫌い」という回答を減らしていく取組として、1-1-2 市内 10 地区のスポーツマップの作成・活用に取り組んでおり、小学生のうちにスポーツへの苦手意識を取り除いてもらうことを目的に、より効果的に事業展開していくため、小学生への取り組みを重点的に実施している。
- 薄井委員 年齢とともにスポーツが嫌いという子は増えていく傾向にあるが、2020 年度より 2022 年度の方が、スポーツが嫌いという回答が減ってきている。コロナ過で様々なことが制限されてきたが、2022 年度は運動会や様々なイベント等が実施できるようになり、身体を動かす機会が増え、「運動が好き」という回答が増えたのではないか。
- 川崎委員 事業展開をしていくうえで、どこに焦点を当てるかが重要であり、この5年間は、特に小学生に焦点を当てて、事業を実施してきた。次の5年間は、これまでの結果をもとに、焦点を変更することや、どのような事業を学校と協力して実施したらよいのかといった、具体策が出てくるのではないか。
- 川口委員 70 歳以上のスポーツをしていないという回答の割合について、女性の方が男性より多い結果となっている。印象としては、若い頃から継続してスポーツを実施している女性は多いように感じる。こういった要因が考えられるか。
- 江口委員 スポーツの定義によって、数字が変わってくると考えられる。高齢者になると、まちトレや体操教室など、自治会館で行うような自主活動に参加して軽運動を行っている方は多くいる。「スポーツ」というと競技として行う激しい運動をイメージしてしまい、高齢者にはハードルが高く感じてしまう。軽運動もスポーツという認識が広がっていけば、

数値は増えるのではないか。

5. 議事

(1) 町田市スポーツ推進計画 19-28 およびアクションプラン進捗状況について

川崎委員 事務局からの説明や資料、これまでの質問を踏まえて、2023 年度のアクションプラン改訂に向けてそれぞれの立場から広くご意見を伺いたい。

薄井委員 中学校の部活動が、社会スポーツに移行するとスポーツ庁が示している。町田市としては、まだ方向性が決まっていないが、中学校での部活動ではない部分が増え、土日は地域スポーツに移行していくこととなっている。

おそらく、これまで部活動で取り組んでいたスポーツに関わる機会が減り、子どもたちの体力が低下していく可能性があるのではないかと懸念している。

教員によっては、その競技をやったことがない、指導はできないが顧問を務めていることもある。一方で、部活動指導員も出てきているが、全然数が足りていない状況である。可能であれば、地域のスポーツが活性化され、そこに中学生が入ってってもらいたい。地域でスポーツを盛んにさせることと、中学校部活動の地域移行を合わせて考えていただきたい。

水野委員 地域スポーツクラブの全国連絡協議会に参加した。茨城県の成功事例として、試験的に中学校の中に総合型地域スポーツクラブを取り入れるやり方が紹介されていた。

普通に中学校で実施する部活動と、会費を徴収し週 1 回専門のコーチが来て専門的な技術を学べる活動が共存している事例もある。

川崎委員 スポーツ庁の事例集には、全国で 100 以上の事例が掲載されており、正解が 1 つではない。例えば、近くに大学がある中学校は大学と連携するパターンや、そのほかの地域では、その地域に合った連携パターンを採用するなど、町田方式ができると良い。体育協会の協力も必要になってくると思うがいかがか。

西井委員 港区では、教員の負担を軽減するため、2023 年から部活動の指導員を配置する。また、神戸では、学校を統合して部活動を行うといった事例もある。

宮崎委員 スポーツ庁から中学校部活動の地域移行については、3 年後には完全移行するといった形が出た話だが、トーンダウンしている。町田市に入ってきている情報や中学校校長会で話し合われている内容、我々大学が UNIVAS（大学スポーツ協会）から得ている情報を持ち寄って、現状を把握し、そのうえで、町田市で何ができるのかを考えていくことが必要ではないか。

1 つ事例として、桜美林大学では UNIVAS の助成金を得て、ジュニアスポーツ指導員の養成講座を実施した。指導者をどう育てていくかが問題になってくる。現在、指導に携わっている方はもちろん、これから携わる方をどう発掘し、どう育成していくか。また、指導したい方と指導者を探している団体等を、いかにうまくマッチングしていくかが課題となっている。町田市方式のようなものが出来ていくと良い。

渋谷委員 ビジネスの仕組みをうまく活用できるとよい。大学が持っているインフラを活用することは素晴らしいことだが、スポーツ指導をする人材を育成する、風土文化を醸成するという観点から企業をうまく使うべきではないか。営利的な部分で入ってくる企業もあれば、社員の福利厚生や人材育成の観点から社員の派遣等社会貢献をすることで、企業イ

メージの向上につながると考える企業も多くある。

「官（地方公共団体等）」と「学（大学等）」の連携が多いと感じるため、そこに「産（企業）」も入れて、仕組みを作っていけると良いのではないかと。商工会議所に「中学校部活動の指導を担ってくれる企業はあるか」と募ってみるのも良いのではないかと。

小八重委員 まちだサポーターズで活動しており、大学との交流や大学が企画するイベントへの参加など、様々な企画を検討している。大学と連携することで、大学生にまちだサポーターズに加入してもらい、若返りを図りたい。また、新しい力がまちだサポーターズに入ってくることで、市民を巻き込んだ自主事業ができるのではないかと考えている。

水野委員 障がい者スポーツの推進について、日本体育大学は世田谷にもキャンパスがあり、世田谷区と連携して事業を実施した。これまでは、障がい者スポーツの推進ということで、ボッチャなど障がい者に向けたスポーツを実施していたが、参加者が多くなかった。今回初めて、健常者アスリートと障がい者アスリートがコラボして、「飛ぶ」、「投げる」、「走る」の種目と、パラスポーツ、義足体験等を組み合わせたオールスポーツイベントを実施したところ大盛況だった。障がい者スポーツイベントとしてしまうと参加者が限られてしまうが、様々な種目とコラボして実施できると良い。

小川委員 「まちとも」と連携したスポーツ推進について、まちともに来る子どもは活発な子が多いため、まちともにも参加せず、学校が終わったらすぐ家に帰ってしまう子たちを引き出したい。スポーツイベントではなく、遊びのイベントを実施し、教員を目指している大学生等に参加してもらえると良いのではないかと。

川口委員 働き盛り世代の実施率が低い理由として、「機会がなかった」という回答が高い結果となっている。少しでもきっかけがあれば、実施率も向上していくのではないかと。また、イベントを組むとボランティアは必要になってくるが、「ボランティアをしている」という回答が少ない結果になっている。ボランティアの団体があるとのことなので、認知度を上げていくことも必要なのではないかと。

6. 事務局から

事務局 議事要旨を2月17日までに委員に送付する。修正は2月24日までにいただきたい。来年度のスポーツ推進審議会は、5回の開催を予定しており、スポーツ推進計画19-28の後期アクションプランについて審議していただく。第1回の開催日については、別途、調整のうえ、開催通知を送付させていただきます。

7. 閉会

以上